

# 関電 残業代1億円未払い

## 従業員1万2900人に

関西電力は三十日、昨年末までの二年間で、全体の約六割に当たる従業員約一万二千九百人に対して計約十六億九千九百万円の残業代が未払いだったと発表した。過労自殺や時間外労働に対する割増賃金の未払い問題を受けて実態を調べた。調査結果を取りまとめ、労働基準監督署に報告した。

組織全体の労務管理のずさんさが露呈した形で、岩根茂樹社長が進めている働き方改革の実効性が問われる。

全従業員約二万二千四百人を対象に、メールの送信履歴を調べるなどして確認した。二年間の未払い分が三百万円以上の従業員が五人おり、関電本店で勤務していた。勤務時間外の業務時間は一人当たり月平均約一・八時間だったが、二十

時間を超えるケースもあった。仕事を自宅など社外に持ち出した際に勤務時間の過少申告がみられた。

未払い分の残業代は四月に支払うとしている。関電では、高浜原発1、2号機の運転延長を巡り、

### 原子力事業本部未払い

### 1100人に1億9200万円

関西電力の嶺南地方の拠点である原子力事業本部(美浜町)では、昨年末まで含む従業員千百人に、総額

原子力規制委員会の審査対応をしてきた課長職の男性が昨年四月に過労自殺。時間外労働に対する割増賃金の未払いも発覚した。

岩根社長は今年一月に社内委員会を設置し、定期的に会合を開催。これまでに労働時間をチェックする仕組みづくりや、働き方改革の専任ポストの新設などを表明した。

大規模な残業代未払いは、二〇〇二―〇四年にも起きており、問題の根深さが浮き彫りとなった。再発防止に向けては、岩根社長の「ワークスタイル(働き

方)をこの際徹底的に変える」との意気込みが浸透するかが鍵を握りそうだ。



関西電力の労働問題 高浜原発1、2号機の運転延長に向けて原子力規制委員会の審査対応を担っていた課長職の40代男性が昨年4月に自殺した問題をきっかけに相次いで発覚した。男性は1カ月に最大200時間の残業をしていたとして労働基準監督署が労災認定した。昨年12月には関電本店の従業員6人に関して勤務外とされた時間にメールの送信が確認されたとして、労基署から賃金未払いの是正勧告を受けた。

一億九千二百万円ほどの残業代が未払いになっていた。

同本部の従業員約二千百人を対象に調査し、うち52%が未払いとなっていた。未精算の残業時間は一人当たり月平均二・三時間。二年間分の未払いの残業代は

一人当たり平均十七万四千五百円となり、四月給与で支払われる。

一人当たりの未払いの残業代は関電全体(十三万一千七百万円)よりも多かったが、関電は「理由は把握できていない」としている。(尾嶋隆宏)